

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(百万円)	44,612	186,595
経常利益(百万円)	2,246	8,737
四半期(当期)純利益(百万円)	1,449	6,029
純資産額(百万円)	89,917	89,076
総資産額(百万円)	153,994	151,398
1株当たり純資産額(円)	2,220.86	2,200.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.80	148.91
自己資本比率(%)	58.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,558	8,724
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△553	△11,943
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15	△3,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,894	11,957
従業員数(人)	2,900	2,931

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社7社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。当第1四半期連結会計期間における当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

連結子会社の株式会社アルペントラベル企画は、平成20年9月30日付で解散いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルペントラ ベル企画	名古屋市中区	81	※1	100	・資金の貸付 ・役員の兼任あり

※1. 株式会社アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,900（5,226）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,445（4,750）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別仕入実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
ウィンター	2,601
ゴルフ	11,670
一般スポーツ	15,978
物販計	30,251
その他	40
合計	30,291

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別販売実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
ウィンター	391
ゴルフ	17,394
一般スポーツ	26,187
物販計	43,974
その他	638
合計	44,612

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗形態別販売実績

店舗形態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
アルペン	5,941
ゴルフ5	16,901
スポーツデポ	20,992
その他	776
合計	44,612

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や、原油を始めとする資源価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まっております。また、雇用情勢の厳しさが残る中、ガソリン・食品等の最終消費財の値上がりの影響を受けて、消費者の生活防衛意識の高まりがみられました。一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、健康志向が高まるとともに、ランニング・ウォーキング、および自転車市場が拡大いたしました。

このような状況の下、当社グループは、常に魅力ある品揃えを実現するため、お客様ニーズに沿った自社企画商品を充実させるとともに、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化いたしました。また、お客様の利便性向上を目的にお買い求めいただきやすい売場づくりをすすめてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」3店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」177店舗、「スポーツデポ」91店舗の計356店舗となり、売場面積は997坪増加し187,307坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当第1四半期連結会計期間末で直営5店、フランチャイズ店14店の合計19店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は44,612百万円、営業利益1,987百万円、経常利益2,246百万円、四半期純利益1,449百万円となりました。

主な商品部門別の概要としましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフウェアが好調であったものの、高反発規制対応クラブの買い換え需要が一巡したこともあり、ゴルフクラブが伸び悩みました。一般スポーツ用品につきましては、健康志向を背景とした、ランニング・ウォーキング・自転車が順調に売上を伸ばすとともに、スポーツウェアおよびアウトドアも好調に推移いたしました。

提携クレジットカード「アルペングループカード」につきましては、既存店における新規会員獲得が一巡したことにともない、インセンティブ収入が減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,596百万円増加し、153,994百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少しましたが、たな卸資産の増加などにより3,879百万円増加し、71,021百万円となりました。

固定資産は、資産の償却が進んだことなどにより1,283百万円減少し、82,972百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加し、64,076百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより2,032百万円増加し、54,242百万円となりました。

固定負債は、社債の減少などにより277百万円減少し、9,834百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、89,917百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,062百万円減少し8,894百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は2,558百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,102百万円、仕入債務の増加額2,809百万円、たな卸資産の増加額7,266百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は553百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円および定期預金の預入による支出200百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は15百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,000百万円および長期借入金の返済による支出1,832百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
ゴルフ5新川越店 (埼玉県川越市)	店舗設備	77	平成20年7月	売場面積 1,130㎡
ゴルフ5京都嵯峨店 (京都市右京区)	店舗設備	68	平成20年7月	売場面積 1,088㎡
ゴルフ5新高崎緑町店 (群馬県高崎市)	店舗設備	73	平成20年7月	売場面積 1,077㎡

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
スポーツデポプレ葉ウォーク 浜北店 (浜松市浜北区)	店舗設備	233	1	自己資金	平成 19年10月	平成 20年11月	販売力強化
ゴルフ5ミエル都城駅前 店 (宮崎県都城市)	店舗設備	96	—	自己資金	平成 19年11月	平成 20年11月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン銚子店 (千葉県銚子市)	店舗設備	—	平成20年10月	988
アルペン平針店 (名古屋市天白区)	店舗設備	2	平成21年1月	892
アルペン南13条店 (札幌市中央区)	店舗設備	1	平成21年1月	981
アルペン鳴海店 (名古屋市緑区)	店舗設備	—	平成21年2月	525
アルペン三木店 (兵庫県三木市)	店舗設備	—	平成21年2月	403
アルペン広島五日市店 (広島市佐伯区)	店舗設備	—	平成21年2月	499
アルペン姫路中地店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	—	平成21年3月	1,857
アルペン府中店 (東京都府中市)	店舗設備	2	平成21年3月	988
アルペン岡山青江店 (岡山県岡山市)	店舗設備	—	平成21年3月	482
アルペン名張店 (三重県名張市)	店舗設備	—	平成21年3月	436
ゴルフ5名張店 (三重県名張市)	店舗設備	—	平成21年3月	300
ゴルフ5植田店 (名古屋市天白区)	店舗設備	—	平成21年3月	297

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成20年8月21日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成20年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,645,800	6.53
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	22,900	0.06

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,485,300	404,853	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,853	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式23株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高（円）	1,989	2,100	2,050
最低（円）	1,677	1,875	1,781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	11,138
受取手形及び売掛金	3,111	3,815
商品	51,900	45,415
製品	1,756	958
原材料	349	351
仕掛品	11	8
貯蔵品	61	79
その他	5,061	5,397
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	71,021	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,236	53,178
減価償却累計額	△23,009	△22,293
建物及び構築物(純額)	30,227	30,885
その他	19,140	19,098
減価償却累計額	△4,954	△4,836
その他(純額)	14,186	14,261
有形固定資産合計	44,414	45,147
無形固定資産	1,281	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	601	619
差入保証金	25,556	25,974
その他	13,054	13,083
減価償却累計額	△1,796	△1,752
その他(純額)	11,257	11,330
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	37,277	37,795
固定資産合計	82,972	84,256
資産合計	153,994	151,398

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	27,674
短期借入金	6,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,228	3,153
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
未払法人税等	1,201	2,501
ポイント引当金	1,815	1,909
その他の引当金	899	297
その他	9,733	11,573
流動負債合計	54,242	52,209
固定負債		
社債	1,300	1,700
長期借入金	3,432	3,339
引当金	1,638	1,607
その他	3,463	3,465
固定負債合計	9,834	10,111
負債合計	64,076	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	53,149	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,976	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	34
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△79	△113
評価・換算差額等合計	△58	△57
純資産合計	89,917	89,076
負債純資産合計	153,994	151,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	44,612
売上原価	24,740
売上総利益	19,872
販売費及び一般管理費	※1 17,884
営業利益	1,987
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	0
不動産賃貸料	263
その他	346
営業外収益合計	684
営業外費用	
支払利息	51
不動産賃貸費用	152
デリバティブ評価損	217
その他	4
営業外費用合計	425
経常利益	2,246
特別利益	
固定資産売却益	0
預り保証金償還益	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
減損損失	96
転貸損失引当金繰入	36
その他	14
特別損失合計	148
税金等調整前四半期純利益	2,102
法人税、住民税及び事業税	1,083
過年度法人税等	△430
四半期純利益	1,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,102
減価償却費	1,029
長期前払費用償却額	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	602
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
差入保証金等の家賃相殺額	412
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	51
デリバティブ評価損益 (△は益)	217
固定資産除売却損益 (△は益)	4
減損損失	96
売上債権の増減額 (△は増加)	703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,809
未払消費税の増減額 (△は減少)	137
その他	△926
小計	△81
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△71
法人税等の支払額	△2,426
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
有形固定資産の取得による支出	△361
無形固定資産の取得による支出	△34
長期前払費用の取得による支出	△10
差入保証金の差入による支出	△18
差入保証金の回収による収入	82
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,832
社債の償還による支出	△400
会員預り金の返還による支出	△154
配当金の支払額	△597
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
販促広告費	1,159百万円
従業員給与賞与	5,085百万円
退職給付費用	164百万円
賞与引当金繰入	593百万円
役員退職慰労引当金繰入	1百万円
賃借料	5,125百万円
減価償却費	996百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	8,793
預け金勘定	334
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,894</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えており、今後も同様の状況が見込まれるため、当第1四半期より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,220.86円	1株当たり純資産額 2,200.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,449
期中平均株式数(千株)	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社の第37期第1四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。